

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO・ボランティア活動推進センター運営支援				整理番号	105		枝番号					
担当部署名		区民生活部 地域課		コード	050502		連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	106			
係名 協働推進係					上位施策名					No				
予算事業名 NPO等活動推進					コード 11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備					51		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 14年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例									
	区民、NPO・ボランティア及び事業者				(2) 杉並区NPO・ボランティア活動推進センター補助金要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
	・NPO・ボランティア（以下「NPO等」）活動に関する総合的な相談事業、情報収集及び提供に関する事業 ・NPO等の交流及び協働の推進に関する事業 ・活動のための施設、設備の提供事業、人材育成及び活動資金確保の支援事業				ボランティアな市民活動の受け皿としてのNPO等が活動しやすい環境を整備し、併せてNPO等相互及び区等との協働を推進することにより、豊かで活力ある地域社会を築く。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) センター会議室利用件数				(1) センター登録団体数										
(2) ボランティア活動等相談件数				(2) 区内のNPO法人数										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画		実績		19年度			
指標	活動指標(1)		1,350		3,405		3,500		3,250		3,500	92.9		
	活動指標(2)		1,243		1,702		1,500		1,218		1,200	101.5		
	成果指標(1)		152		149		160		194		220	88.2		
	成果指標(2)		103		143		160		170		220	77.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,516		59,644		74,596		55,651		56,884	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) センターは平成14年10月開設のため、平成14年度の実績は下半期のみ。	
	(内)委託費		千円	715		2,055		2,178		1,968		1,699		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,083		4,497		4,550		4,550			4,550
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	47,599		64,141		79,146		60,201		61,434		
	単位あたりコスト ÷		円	35,259		18,837		22,613		18,523		17,553		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	6,000		2,089		0		0			0
		特定財源計 +		千円	6,000		2,089		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	41,599		62,052		79,146		60,201		61,434			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	92.9		活動指標(2)の16年度達成率%	81.2		16年度予算執行率%	74.6				
			平成16年度事業については概ね当初予定どおりに執行された。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年1月センター内に設置した検討委員会報告に基づき、杉並区社会福祉協議会から区へ「センターの今後の展開」について意見書が提出された。これを踏まえ、18年度に向け、事業内容の見直し及びセンター運営主体のNPO法人化を図っていくこととした。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内に主たる事務所を有するNPO法人は、引き続き増加傾向(対前年度伸び率118.9%)にある。区としても、NPO等との協働によるサービス提供の分野をより一層拡大していくことが大きな政策課題となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	センターについては、NPO中間支援組織機能の拡充強化を求める声や、行政との協働推進の橋渡し役、コーディネート機能に期待するとの意見が多い。
	今後の予測	区内に主たる事務所を有するNPO法人は、今後とも増加傾向にあるものと推測される。このような中で、センターが果たすべき役割は大きいものがある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: NPO等からの意見を踏まえれば、「NPOの中間支援組織機能」について、十分その期待に応えているとは言えない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者意見等を踏まえ、事業の実施内容・方法を見直す。 理由または具体的内容: 専門的人材のネットワークを広げ、より実践的な講座等の事業展開を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成18年度から運営主体のNPO法人化を図る中で、サービスをぜんたいてきに見直す。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 平成18年度から運営主体のNPO法人化を図り、より効率的な運営を目指す。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 運営主体である杉並社会福祉協議会に対し補助金を支出している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 平成18年度に運営主体のNPO法人化を図る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度には、自主性・自立性を高め、中間支援組織としての機能の充実強化を図るため、事業内容をNPOの組織活動支援に重点化を図るとともに、運営主体をNPO法人化する。これにより、NPO活動の多様な展開とともに、社会的サービスの担い手としてのNPOの発展並びに行政との協働の推進を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 センター運営委員であるNPO関係者を中心としつつ、それ以外のNPO関係者の幅広い理解と協力を得ていく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	運営主体のNPO法人化を図ることにより、より柔軟で効率的なNPO支援事業の展開を図っていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO支援基金運営				整理番号	106		枝番号				
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050502		連絡先電話番号	3767		昨年度整理番号	107		
係名 協働推進係					上位施策名					No			
予算事業名 NPO等活動推進					コード 11650		NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備					51	
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 14年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例 (2) 杉並区NPO活動資金助成要綱 (3)								
	区に登録したNPO法人				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区は、区民、団体及び事業者からの寄付金をNPO支援基金に積立て、あらかじめ区に登録をしたNPO法人からの申請に基づき、区民の参加する「杉並区NPO等活動推進協議会」の審査を経て、本基金からNPO活動に必要な資金を助成する。				さまざまなNPOの活動実績や事業計画等の情報公開、寄付の状況などの広報、啓発活動に努め、一人でも多くの区民がNPO活動への理解を深めるとともに、その活動寄付の文化を広めていく。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 寄付金額				(1) 助成件数									
(2) 区に登録したNPO法人数				(2) 区内のNPO法人に対する登録NPO法人の登録率									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		円	3,799	2,228	3,000	1,410	3,000	3,000	47.0			
	活動指標(2)		団体	24	40	50	48	66	80	60.0			
	成果指標(1)		件	2	13	15	11	15	15	73.3			
	成果指標(2)		%	23	27	30	28	30	50	56.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,997	5,664	6,998	3,894	7,001	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 区への寄付金が特定財源となるが、予算上、助成金及び基金への積立金として計上するため、同額の場合は、倍の予算を計上することとなる。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00			0.00	1.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,083	8,994	9,100	9,100			9,100		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	15,080	14,658	16,098	12,994	16,101					
	単位あたりコスト ÷		円	3,969	6,579	5,366	9,216	5,367					
	財源	受益者負担分		千円	3,799	2,228	3,000	1,410			3,000		
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	3,799	2,228	3,000	1,410			3,000		
差引:一般財源 -		千円	11,281	12,430	13,098	11,584	13,101						
受益者負担比率 ÷		%	25.2	15.2	18.6	10.9	18.6						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	47.0	活動指標(2)の16年度達成率%	96.0	16年度予算執行率%	55.6	寄付の減少により助成件数は横這いであった。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区登録団体の有志で構成する「基金普及活動委員会」と協働し、区の様々な事業に合わせた基金PRや、区内金融機関へのポスター・リーフレットの掲出等に取り組んだ。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国のNPOに対する寄付金優遇税制が平成13年10月からスタートしたが、寄付の対象が極めて限定されており、認定要件が厳しい。平成15年4月には認定要件の緩和が行われたが、認定率に大きな前進はない。(平成16年度末現在:認定率0.1%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	基金制度のPRとともにNPO活動の認知度を高めていく必要がある。
	今後の予測	NPO法人制度にも大きく関わる、国の公益法人等改革やNPOに対する税制等の動向を注視していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:NPO活動の安定した財政基盤を確立することを目的の一つとしていることから、寄付をしやすいしくみづくり、寄付の文化の浸透を図ることは、NPOが活動しやすい環境整備の大きな要素である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:年々増加している区登録団体有志等と協働して、より幅広い普及啓発を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:寄付という行為は自主・自発的なものであり、サービスの対価はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:「基金普及活動委員会」やNPO・ボランティア活動推進センターとの協働を進める中で、区の啓発経費を見直す余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:区活動登録団体による「基金普及活動委員会」と協働して普及啓発活動を実施している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:NPO等との事業協力により、NPO活動の認知度及び基金普及啓発を図っていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度のNPO・ボランティア活動推進センター運営主体のNPO法人化に併せて基金普及啓発事業の拡充を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 上記改革案を実施することにより見直しを図る。